

令和 5 年 度

岡山県後期高齢者医療広域連合

一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

岡山県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
2 一般会計	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	7
3 後期高齢者医療特別会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	16
4 財産に関する調書	20
5 むすび	21

(注) 文中の比率、各表の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため計数が一致しない場合がある。

令和５年度岡山県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

令和５年度岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(決算附属書類)

令和５年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度各会計実質収支に関する調書

令和５年度財産に関する調書

第２ 審査の期日

令和６年７月３日及び７月４日

第３ 審査の方法

審査に当たっては、令和５年度岡山県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

予算執行においては、特別会計歳入の一部に収入未済や不納欠損があったが、歳入・歳出において適正に執行されていると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決 算 規 模

一般会計及び特別会計の決算額は

歳 入	3,047 億 0,909 万 8,031 円	(予算現額に対する収入率	98.59%)
一般会計	9 億 1,073 万 9,978 円	(同	100.00%)
特別会計	3,037 億 9,835 万 8,053 円	(同	98.59%)
歳 出	3,015 億 6,121 万 7,726 円	(予算現額に対する執行率	97.57%)
一般会計	9 億 0,880 万 7,377 円	(同	98.16%)
特別会計	3,006 億 5,241 万 0,349 円	(同	100.00%)
歳入歳出差引額	31 億 4,788 万 0,305 円		
一般会計	193 万 2,601 円		
特別会計	31 億 4,594 万 7,704 円		

となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

年度	歳 入		歳 出	
	決算額	対 前 年 度 増、減(△)額	決算額	対 前 年 度 増、減(△)額
R 3	287,410,230,261円	7,671,502,711円	287,393,433,663円	7,717,689,830円
R 4	292,700,160,613円	5,289,930,352円	292,686,891,167円	5,293,457,504円
R 5	304,709,098,031円	12,008,937,418円	301,561,217,726円	8,874,326,559円

(2) 決 算 収 支

決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 31 億 4,788 万 305 円の余剰金が生じており、実質収支として同額の黒字となっている。

決 算 収 支 の 推 移

区 分		令和 5 年度 円	令和 4 年度 円	令和 3 年度 円
歳 入 総 額 A	一般会計	910,739,978	318,283,663	77,520,058
	特別会計	303,798,358,053	292,381,876,950	287,332,710,203
	計	304,709,098,031	292,700,160,613	287,410,230,261
歳 出 総 額 B	一般会計	908,807,377	315,147,367	73,998,162
	特別会計	300,652,410,349	292,371,743,800	287,319,435,501
	計	301,561,217,726	292,686,891,167	287,393,433,663
歳入歳出差引額 (A－B) C	一般会計	1,932,601	3,136,296	3,521,896
	特別会計	3,145,947,704	10,133,150	13,274,702
	計	3,147,880,305	13,269,446	16,796,598
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	一般会計	0	0	0
	特別会計	0	0	0
	計	0	0	0
実質収支 (C－D) E	一般会計	1,932,601	3,136,296	3,521,896
	特別会計	3,145,947,704	10,133,150	13,274,702
	計	3,147,880,305	13,269,446	16,796,598
単年度収支 E－前年度の E	一般会計	△1,203,695	△385,600	317,889
	特別会計	3,135,814,554	△3,141,552	△46,505,008
	計	3,134,610,859	△3,527,152	△46,187,119

2 一般会計

一般会計の決算額は、歳入9億1,073万9,978円(予算現額に対する収入率100.00%)、歳出9億880万7,377円(予算現額に対する執行率99.79%)、歳入歳出差引額193万2,601円となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 規 模 の 推 移

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対 前 年 度 増、減(△)額	決 算 額	対 前 年 度 増、減(△)額
R 3	77,520,058円	5,294,823円	73,998,162円	4,976,934円
R 4	318,283,663円	240,763,605円	315,147,367円	241,149,205円
R 5	910,739,978円	592,456,315円	908,807,377円	593,660,010円

決算収支の状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額193万2,601円の余剰金を生じており、実質収支として同額の黒字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 の 推 移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	910,739,978円	318,283,663円	77,520,058円
歳出総額 B	908,807,377円	315,147,367円	73,998,162円
歳入歳出差引額 (A－B) C	1,932,601円	3,136,296円	3,521,896円
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	0円	0円	0円
実質収支 (C－D) E	1,932,601円	3,136,296円	3,521,896円
単年度収支 E－前年度のE	△1,203,695円	△385,600円	317,889円

(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増、減(△) A－B
予 算 現 額		910,740,000円	321,054,000円	589,686,000円
調 定 額		910,739,978円	318,283,663円	592,456,315円
収 入 済 額	金 額	910,739,978円	318,283,663円	592,456,315円
	対予算現額	100.00%	99.14%	0.86%
	対調定額(収入率)	100.00%	100.00%	0.00%
収 入 未 済 額		0円	0円	0円
不 納 欠 損 額		0円	0円	0円

収入済額は9億1,073万9,978円で、前年度に比べ5億9,245万6,315円増加している。

予算現額9億1,074万円に対する収入率は100.00%となっており、前年度より0.86%増加している。

調定額9億1,073万9,978円に対する収入率は100.00%で、前年度と同率となっている。

収入未済額及び不納欠損額は0円である。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入款別決算状況

款	令和5年度					令和4年度	増、減(Δ) C-D 円
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	収入済額	
	A 円	B	C 円	C/A %	B-C 円	D 円	
分担金及び負担金	907,494,000	907,494,000	907,494,000	100.00	0	89,000,000	818,494,000
財産収入	93,000	93,434	93,434	100.47	0	4,777	88,657
繰越金	3,137,000	3,136,296	3,136,296	99.98	0	3,521,896	Δ 385,600
諸収入	16,000	16,248	16,248	101.55	0	14,430	1,818
繰入金	0	0	0	—	0	225,742,560	Δ 225,742,560
合計	910,740,000	910,739,978	910,739,978	100.00	0	318,283,663	592,456,315

前年度と比較した主な増減については、事務費負担金の取り扱い変更のため分担金及び負担金が8億1,849万4,000円増加している。

また、繰入金が皆減となっているのは、事務費負担金を財源とする特別会計総務費の事務的経費に係る剰余金を医療給付費準備基金ではなく財政調整基金において管理するよう取り扱いを変更したことに伴い、前年度に医療費準備基金から財政調整基金への積み立て替えを実施したことに加え、前年度は特別会計総務費の事務的経費に係る剰余金の一般会計への繰入を年度内に行ったのに対し、これを翌年度に変更したためである。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増、減(△) A－B
予 算 現 額		910,740,000円	321,054,000円	589,686,000円
支 出 済 額		908,807,377円	315,147,367円	593,660,010円
執 行 率		99.79%	98.16%	1.63%
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	0円	0円	0円
	繰 越 明 許 費	0円	0円	0円
	事 故 繰 越 し	0円	0円	0円
	計	0円	0円	0円
	予算現額に対する比率	0.00%	0.00%	0.00%
不 用 額		1,932,623円	5,906,633円	△3,974,010円

支出済額は9億880万7,377円で、前年度に比べ5億9,366万10円増加している。

予算現額9億1,074万円に対し、99.79%の執行率となっており、前年度より1.63%増加している。

翌年度繰越額は0円である。

また、不用額は193万2,623円で、前年度に比べ397万4,010円の減少となっている。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出款別決算状況

款・項	令和５年度					令和４年度	増、減(△) A－B
	予算現額 円	支出済額 A 円	執行率 %	翌年度 繰越額 円	不用額 円	支出済額 B 円	
議 会 費	1,092,000	788,368	72.19	0	303,632	772,263	16,105
総 務 費	102,638,000	101,509,009	98.90	0	1,128,991	314,375,104	△ 212,866,095
総務管理費	102,451,000	101,369,954	98.94	0	1,081,046	314,183,436	△ 212,813,482
選 挙 費	99,000	74,105	74.85	0	24,895	127,840	△ 53,735
監査委員費	88,000	64,950	73.81	0	23,050	63,828	1,122
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0
民 生 費	806,510,000	806,510,000	100.00	0	0	0	806,510,000
計	910,740,000	908,807,377	99.79	0	1,932,623	315,147,367	593,660,010

前年度と比較した主な増減については、財政調整基金積立金が大幅に減額となったこと等により、総務費のうち総務管理費が２億 1,281 万 3,482 円減少となっている。

これは、事務費負担金を財源とする特別会計総務費の事務的経費に係る剰余金を、医療給付費準備基金ではなく財政調整基金において管理するよう取り扱いを変更したことに伴い、前年度に医療給付費準備基金から財政調整基金への積み立て替えを実施したことに加え、前年度は特別会計総務費の事務的経費に係る剰余金の一般会計への繰入れを年度内に行ったのに対し、これを翌年度に変更したためである。

また、事務費負担金の取り扱い変更のため、民生費として特別会計繰出金が８億 651 万円増額となっている。

不用額の主なものは、総務費の職員手当や役務費および予備費である。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 3,037 億 9,835 万 8,053 円（予算現額に対する収入率 98.59%）、歳出 3,006 億 5,241 万 349 円（予算現額に対する執行率 97.57%）、歳入歳出差引額 31 億 4,594 万 7,704 円となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 規 模 の 推 移

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対 前 年 度 増、減(△)額	決 算 額	対 前 年 度 増、減(△)額
R 3	287,332,710,203円	7,666,207,888円	287,319,435,501円	7,712,712,896円
R 4	292,381,876,950円	5,049,166,747円	292,371,743,800円	5,052,308,299円
R 5	303,798,358,053円	11,416,481,103円	300,652,410,349円	8,280,666,549円

決算収支の状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額 31 億 4,594 万 7,704 円の余剰金を生じており、実質収支として同額の黒字となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 収 支 の 推 移

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額 A	303,798,358,053円	292,381,876,950円	287,332,710,203円
歳 出 総 額 B	300,652,410,349円	292,371,743,800円	287,319,435,501円
歳入歳出差引額 (A - B) C	3,145,947,704円	10,133,150円	13,274,702円
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	0円	0円	0円
実質収支 (C - D) E	3,145,947,704円	10,133,150円	13,274,702円
単年度収支 E - 前年度の E	3,135,814,554円	△3,141,552円	△46,505,008円

(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分		令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増、減(△) A－B
予 算 現 額		308,147,628,000円	292,381,768,000円	15,765,860,000円
調 定 額		303,803,541,584円	292,388,948,519円	11,414,593,065円
収 入 済 額	金 額	303,798,358,053円	292,381,876,950円	11,416,481,103円
	対予算現額(収入率)	98.59%	100.00%	△1.41%
	対調定額(収入率)	100.00%	100.00%	0.00%
収 入 未 済 額		4,366,278円	6,808,918円	△2,442,640円
不 納 欠 損 額		817,253円	262,651円	554,602円

収入済額は 3,037 億 9,835 万 8,053 円で、前年度に比べ 114 億 1,648 万 1,103 円増加している。

予算現額 3,081 億 4,762 万 8,000 円に対する収入率は 98.59%となっており、前年度より 1.41%減少している。

調定額 3,038 億 354 万 1,584 円に対する収入率は 100.00%となっており、前年度と同率である。

収入未済額は 436 万 6,278 円で、前年度に比べ 244 万 2,640 円減少している。

不納欠損額は 81 万 7,253 円で、前年度に比べ 55 万 4,602 円増加している。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入款別決算状況

款	令和5年度						令和4年度	増、減(△)
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
	A 円	B 円	C 円	C/A %	D 円	B-C-D 円	E 円	
市町村支出金	53,083,103,000	53,293,576,274	53,293,576,274	100.40	0	0	51,603,994,205	1,689,582,069
うち保険料等負担金	29,014,070,000	29,224,528,762	29,224,528,762	100.73	0	0	28,041,561,923	1,182,966,839
うち療養給付費負担金	24,069,033,000	24,069,047,512	24,069,047,512	100.00	0	0	22,762,432,282	1,306,615,230
うち事務費負担金	0	0	0	0.00	0	0	800,000,000	△ 800,000,000
国庫支出金	98,601,014,000	99,789,962,250	99,789,962,250	101.21	0	0	95,892,039,903	3,897,922,347
うち療養給付費等負担金	71,525,356,000	72,366,015,908	72,366,015,908	101.18	0	0	69,628,551,146	2,737,464,762
うち高額医療費負担金	1,957,353,000	1,957,352,615	1,957,352,615	100.00	0	0	1,593,217,372	364,135,243
県支出金	25,831,371,000	25,831,371,986	25,831,371,986	100.00	0	0	23,912,543,210	1,918,828,776
うち療養給付費等負担金	23,841,784,000	23,841,785,582	23,841,785,582	100.00	0	0	22,287,540,627	1,554,244,955
うち高額医療費負担金	1,957,577,000	1,957,576,404	1,957,576,404	100.00	0	0	1,592,993,583	364,582,821
支払基金交付金	119,347,474,000	118,627,974,000	118,627,974,000	99.40	0	0	112,051,701,000	6,576,273,000
特別高額医療費共同事業交付金	195,172,000	175,814,529	175,814,529	90.08	0	0	144,406,832	31,407,697
財産収入	3,470,000	3,469,236	3,469,236	99.98	0	0	3,082,550	386,686
繰入金	10,734,012,000	5,678,310,633	5,678,310,633	52.90	0	0	8,484,310,149	△ 2,805,999,516
うち給付費準備基金繰入金	9,927,502,000	4,871,800,633	4,871,800,633	49.07	0	0	8,484,310,149	△ 3,612,509,516
うち事務費等繰入金	806,510,000	806,510,000	806,510,000	100.00	0	0	0	806,510,000
繰越金	10,134,000	10,133,150	10,133,150	99.99	0	0	13,274,702	△ 3,141,552
諸収入	341,878,000	392,929,526	387,745,995	113.42	817,253	4,366,278	276,524,399	111,221,596
計	308,147,628,000	303,803,541,584	303,798,358,053	98.59	817,253	4,366,278	292,381,876,950	11,416,481,103

前年度と比較した主な増減については、保険給付費等の増加に伴い、市町村支出金が16億8,958万2,069円、国庫支出金が38億9,792万2,347円、県支出金が19億1,882万8,776円、支払基金交付金が65億7,627万3,000円それぞれ増加している。

給付費準備基金繰入金が36億1,250万9,516円減少している要因は、国庫負担金等償還金が前年度に比べて減少したことに伴うものである。

また、市町村支出金のうち事務費負担金が皆減及び、繰入金のうち事務費等繰入金金が皆増している要因は、事務費負担金の財源について、前年度までは市町村支出金としていたが、一般会計からの繰入金とすることに変更したためである。

諸収入においては、一部負担金の負担割合に係る差額請求等における収入未済額が436万6,278円生じている。負担の公平性を確保する観点からも、収入未済額の早期解消に努められたい。

また、同じく諸収入において、不納欠損額が81万7,253円生じている。

保険料等負担金の内訳とその推移は次表のとおりである。

保 険 料 等 負 担 金 内 訳 と そ の 推 移

年度	保険料 円	延滞金 円	基盤安定分 円	計 円
R 2	20,640,752,307	3,748,337	5,343,458,705	25,987,959,349
R 3	20,905,695,202	5,018,220	5,395,020,020	26,305,733,442
R 4	22,341,807,733	3,617,249	5,696,136,941	28,041,561,923
R 5	23,285,868,959	3,478,086	5,935,181,717	29,224,528,762
R 5・R 4 増減	944,061,226	△ 139,163	239,044,776	1,182,966,839

市町村支出金のうち保険料等負担金は 292 億 2,452 万 8,762 円で、前年度に比べ 11 億 8,296 万 6,839 円の増加となっている。

保険料等負担金のうち保険料収入は 232 億 8,586 万 8,959 円で、被保険者数の増加に伴い、前年度に比べ 9 億 4,406 万 1,226 円増加している。

保険料収入と被保険者数の推移は次表のとおりである。

保 険 料 収 入 と 被 保 険 者 数 等 の 推 移

年度	保険料収入 A 円	年間平均 被保険者数 B 人	年間平均 被保険者数 前年度対比 人	1人当たり 保険料収入 $\frac{A}{B}$ 円	1人当たり 保険料収入 前年度対比 円
R 2	20,640,752,307	297,093	3,155	69,476	1,752
R 3	20,905,695,202	298,406	1,313	70,058	582
R 4	22,341,807,733	307,520	9,114	72,652	2,594
R 5	23,285,868,959	317,984	10,464	73,230	578

年間平均被保険者数は 31 万 7,984 人で、前年度に比べ 10,464 人増加している。この主な要因は、令和 4 年度からの団塊の世代の 75 歳到達に伴う被保険者の急激な増加によるものである。

1 人当たりの保険料収入は 7 万 3,230 円で、前年度に比べ 578 円増加している。

なお、14、15 ページの表のとおり、市町村における保険料収納状況を見ると、調定額 234 億 1,532 万 48 円に対し、収納額は 232 億 8,307 万 1,054 円となっており、収納率は、現年分が 99.62%で前年度に比べ 0.01%低下、滞納繰越分が 39.05%で前年度に比べ 0.15%上昇、合計では 99.26%で前年度と同率になっている。

また、収入未済額が 1 億 7,161 万 18 円、不納欠損額が 2,252 万 3,906 円生じている。

広域連合の保険料収入と市町村における収納額に差異があるのは、広域連合への納付が翌月以降となるため、会計年度のずれにより生じるものである。

保険料の収納率向上は、財政の一層の健全化において極めて重要である。また、収入未済額や結果的に不納欠損額を生じることが、被保険者の不公平感を生み出す要因でもあることから、収納対策実施計画に基づき、市町村と連携を図りながら、より積極的かつ効果的な収納対策に取り組まれるよう要望する。

【参 考】令和5年度 各市町村保険料収納状況

市町村名		調定額 A 円	収納額 B 円	還付未済額 C 円	収入未済額 A - (B - C) 円	収納率 (B - C) / A %	不納欠損額 円
岡 山 市	現 年 分	8,635,804,400	8,616,063,910	14,903,374	34,643,864	99.59	0
	滞納繰越分	58,556,467	22,161,455	67,700	36,462,712	37.73	11,991,391
	合 計	8,694,360,867	8,638,225,365	14,971,074	71,106,576	99.18	11,991,391
倉 敷 市	現 年 分	5,716,814,700	5,702,353,575	4,842,700	19,303,825	99.66	0
	滞納繰越分	26,388,442	12,420,425	86,200	14,054,217	46.74	4,273,302
	合 計	5,743,203,142	5,714,774,000	4,928,900	33,358,042	99.41	4,273,302
津 山 市	現 年 分	1,099,356,600	1,097,505,638	1,386,600	3,237,562	99.70	0
	滞納繰越分	6,015,325	2,804,686	0	3,210,639	46.62	859,371
	合 計	1,105,371,925	1,100,310,324	1,386,600	6,448,201	99.41	859,371
玉 野 市	現 年 分	868,392,600	867,722,370	1,152,100	1,822,330	99.79	0
	滞納繰越分	3,893,300	1,652,104	3,000	2,244,196	42.35	736,100
	合 計	872,285,900	869,374,474	1,155,100	4,066,526	99.53	736,100
笠 岡 市	現 年 分	610,204,100	610,395,550	1,782,350	1,590,900	99.73	0
	滞納繰越分	3,142,576	1,528,976	0	1,613,600	48.65	70,300
	合 計	613,346,676	611,924,526	1,782,350	3,204,500	99.47	70,300
井 原 市	現 年 分	495,971,200	494,740,050	76,400	1,307,550	99.73	0
	滞納繰越分	3,590,850	1,232,800	0	2,358,050	34.33	720,850
	合 計	499,562,050	495,972,850	76,400	3,665,600	99.26	720,850
総 社 市	現 年 分	807,962,700	805,871,300	3,835,100	5,926,500	99.26	0
	滞納繰越分	7,583,700	1,632,250	30,100	5,981,550	21.12	1,122,400
	合 計	815,546,400	807,503,550	3,865,200	11,908,050	98.53	1,122,400
高 梁 市	現 年 分	389,221,200	389,081,400	950,800	1,090,600	99.71	0
	滞納繰越分	2,017,816	1,010,776	0	1,007,040	50.09	335,600
	合 計	391,239,016	390,092,176	950,800	2,097,640	99.46	335,600
新 見 市	現 年 分	378,745,200	377,807,900	2,208,000	3,145,300	99.16	0
	滞納繰越分	2,172,600	485,100	0	1,687,500	22.32	324,100
	合 計	380,917,800	378,293,000	2,208,000	4,832,800	98.73	324,100
備 前 市	現 年 分	454,239,400	453,855,300	1,190,800	1,574,900	99.65	47,500
	滞納繰越分	3,536,860	1,693,200	0	1,843,660	47.87	383,400
	合 計	457,776,260	455,548,500	1,190,800	3,418,560	99.25	430,900
瀬 戸 内 市	現 年 分	491,385,500	489,119,000	298,100	2,564,600	99.47	0
	滞納繰越分	5,579,122	912,730	35,500	4,701,892	15.72	264,992
	合 計	496,964,622	490,031,730	333,600	7,266,492	98.53	264,992
赤 磐 市	現 年 分	594,048,800	595,424,214	2,581,500	1,206,086	99.79	0
	滞納繰越分	2,880,530	1,232,883	0	1,647,647	42.80	16,500
	合 計	596,929,330	596,657,097	2,581,500	2,853,733	99.52	16,500
真 庭 市	現 年 分	513,334,600	513,105,499	926,400	1,155,501	99.77	0
	滞納繰越分	1,336,231	784,131	12,800	564,900	57.72	59,400
	合 計	514,670,831	513,889,630	939,200	1,720,401	99.66	59,400
美 作 市	現 年 分	307,830,000	306,352,900	904,100	2,381,200	99.22	0
	滞納繰越分	3,681,846	943,900	0	2,737,946	25.63	680,700
	合 計	311,511,846	307,296,800	904,100	5,119,146	98.35	680,700
浅 口 市	現 年 分	498,665,500	497,426,600	473,400	1,712,300	99.65	0
	滞納繰越分	2,609,845	1,312,977	0	1,296,868	50.30	203,000
	合 計	501,275,345	498,739,577	473,400	3,009,168	99.39	203,000

市町村名		調定額 A 円	収納額 B 円	還付未済額 C 円	収入未済額 A - (B - C) 円	収納率 (B - C) / A %	不納欠損額 円
和 気 町	現 年 分	198,902,600	198,257,011	242,900	888,489	99.55	0
	滞納繰越分	1,094,141	343,719	0	750,422	31.41	273,400
	合 計	199,996,741	198,600,730	242,900	1,638,911	99.18	273,400
早 島 町	現 年 分	178,310,800	177,309,500	141,700	1,143,000	99.35	0
	滞納繰越分	1,784,087	807,300	0	976,787	45.25	0
	合 計	180,094,887	178,116,800	141,700	2,119,787	98.82	0
里 庄 町	現 年 分	145,094,400	145,092,500	75,700	77,600	99.94	0
	滞納繰越分	325,460	116,960	0	208,500	35.93	2,200
	合 計	145,419,860	145,209,460	75,700	286,100	99.80	2,200
矢 掛 町	現 年 分	197,256,500	197,264,800	124,200	115,900	99.94	0
	滞納繰越分	237,950	113,500	0	124,450	47.69	51,600
	合 計	197,494,450	197,378,300	124,200	240,350	99.87	51,600
新 庄 村	現 年 分	9,242,100	9,259,900	31,200	13,400	99.85	0
	滞納繰越分	45,900	1,700	0	44,200	3.70	0
	合 計	9,288,000	9,261,600	31,200	57,600	99.37	0
鏡 野 町	現 年 分	142,269,300	142,024,000	288,900	534,200	99.62	0
	滞納繰越分	786,900	532,600	0	254,300	67.68	69,400
	合 計	143,056,200	142,556,600	288,900	788,500	99.44	69,400
勝 央 町	現 年 分	110,020,200	109,568,700	158,800	610,300	99.44	0
	滞納繰越分	405,000	142,600	0	262,400	35.20	0
	合 計	110,425,200	109,711,300	158,800	872,700	99.20	0
奈 義 町	現 年 分	66,618,000	66,566,350	78,200	129,850	99.80	0
	滞納繰越分	4,000	4,000	0	0	100.00	0
	合 計	66,622,000	66,570,350	78,200	129,850	99.80	0
西 栗 倉 村	現 年 分	12,748,900	12,506,512	0	242,388	98.09	0
	滞納繰越分	277,200	277,200	0	0	100.00	0
	合 計	13,026,100	12,783,712	0	242,388	98.13	0
久 米 南 町	現 年 分	65,873,700	65,485,000	47,300	436,000	99.33	0
	滞納繰越分	224,000	40,200	0	183,800	17.94	16,700
	合 計	66,097,700	65,525,200	47,300	619,800	99.06	16,700
美 咲 町	現 年 分	161,052,800	161,152,830	215,800	115,770	99.92	0
	滞納繰越分	149,004	99,100	0	49,904	66.50	0
	合 計	161,201,804	161,251,930	215,800	165,674	99.89	0
吉備中央町	現 年 分	127,246,800	127,351,373	209,300	104,727	99.91	0
	滞納繰越分	388,296	120,100	0	268,196	30.93	21,700
	合 計	127,635,096	127,471,473	209,300	372,923	99.70	21,700
合計（Ⅰ）	現 年 分	23,276,612,600	23,228,663,682	39,125,724	87,074,642	99.62	47,500
	滞納繰越分	138,707,448	54,407,372	235,300	84,535,376	39.05	22,476,406
	合 計	23,415,320,048	23,283,071,054	39,361,024	171,610,018	99.26	22,523,906
【参考】令和4年度 合計（Ⅱ）	現 年 分	22,339,730,100	22,294,979,726	36,463,050	81,213,424	99.63	23,700
	滞納繰越分	137,570,996	53,604,480	84,700	84,051,216	38.90	26,288,692
	合 計	22,477,301,096	22,348,584,206	36,547,750	165,264,640	99.26	26,312,392
差引増減 （Ⅰ－Ⅱ）	現 年 分	936,882,500	933,683,956	2,662,674	5,861,218	△ 0.01	23,800
	滞納繰越分	1,136,452	802,892	150,600	484,160	0.15	△ 3,812,286
	合 計	938,018,952	934,486,848	2,813,274	6,345,378	0.00	△ 3,788,486

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増、減(△) A－B
予 算 現 額		308,147,628,000円	292,381,768,000円	15,765,860,000円
支 出 済 額		300,652,410,349円	292,371,743,800円	8,280,666,549円
執 行 率		97.57%	100.00%	△2.43%
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0円	0円	0円
	繰 越 明 許 費	0円	0円	0円
	事 故 繰 越 し	0円	0円	0円
	計	0円	0円	0円
	予算現額に対する比率	0.00%	0.00%	0.00%
不 用 額		7,495,217,651円	10,024,200円	7,485,193,451円

支出済額は 3,006 億 5,241 万 349 円で、前年度に比べ 82 億 8,066 万 6,549 円増加している。

予算現額 3,081 億 4,762 万 8,000 円に対し、97.57%の執行率となっており、前年度より 2.43%減少している。

翌年度繰越額は 0 円である。

また、不用額は 74 億 9,521 万 7,651 円で、前年度に比べ 74 億 8,519 万 3,451 円の増加となっている。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出款別決算状況

款・項	令和5年度					令和4年度	増、減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	円	円	円	
総務費	888,906,000	782,958,721	88.08	0	105,947,279	827,130,818	△44,172,097
保険給付費	301,090,814,000	294,091,293,127	97.68	0	6,999,520,873	278,293,911,962	15,797,381,165
特別高額医療費 共同事業拠出金	202,074,000	182,072,805	90.10	0	20,001,195	147,568,008	34,504,797
保健事業費	831,460,000	600,607,336	72.24	0	230,852,664	521,824,924	78,782,412
基金積立金	199,102,000	91,411,137	45.91	0	107,690,863	4,805,427,984	△4,714,016,847
公債費	13,000,000	0	0.00	0	13,000,000	0	0
諸支出金	4,921,772,000	4,904,067,223	99.64	0	17,704,777	7,775,880,104	△2,871,812,881
うち被保険者還付金	32,240,390	32,240,390	100.00	0	0	25,542,073	6,698,317
うち国庫負担金等償還金	4,889,331,610	4,871,799,533	99.64	0	17,532,077	7,524,580,071	△2,652,780,538
予備費	500,000	0	—	0	500,000	0	0
計	308,147,628,000	300,652,410,349	97.57	0	7,495,217,651	292,371,743,800	8,280,666,549

支出総額は3,006億5,241万349円で、この主なものは保険給付費や前年度精算のための国庫負担金等償還金である。

前年度と比較した主な増減については、令和4年度からの団塊の世代の75歳到達に伴う被保険者数の急激な増加などにより、保険給付費が157億9,738万1,165円増加となっている。

また、基金積立金において、翌年度の償還金分を基金に積立する扱いを取りやめたことにより47億1,401万6,847円減少となっている。

諸支出金のうち国庫負担金等償還金が、26億5,278万538円減少しているのは、国庫支出金、市町村支出金及び支払基金交付金の精算に伴う償還金が前年度に比べて減少したためである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養給付費及び高額療養費並びに保健事業費のうち健康診査事業市町村補助金などである。

保険給付費のうち療養諸費の推移は次表のとおりである。

療 養 諸 費 の 推 移

年度	療養諸費額 A 円	前年度比 %	年間平均 被保険者数 B 人	療養諸費 件数 C 件	一人当たり の療養諸費 $\frac{A}{B}$ 円
R 2	248,301,953,577	96.83	297,093	8,272,863	835,772
R 3	254,385,386,042	102.45	298,406	8,420,626	852,481
R 4	262,929,689,610	103.36	307,520	8,706,079	855,000
R 5	274,930,230,669	104.56	317,984	9,041,301	864,604

(注) 「療養諸費額」は、入院時療養費や療養費を含む「療養給付費」、「訪問看護療養費」及び「移送費」の合計額。(※「審査支払手数料」除く)

保険給付費のうち高額療養諸費の推移は次表のとおりである。

高 額 療 養 諸 費 の 推 移

年度	高額療養諸費額 A 円	前年度比 %	年間平均 被保険者数 B 人	高額療養 諸費件数 C 件	一人当たり の高額療養諸費 $\frac{A}{B}$ 円
R 2	11,279,688,434	100.12	297,093	528,573	37,967
R 3	11,805,161,593	104.66	298,406	539,575	39,561
R 4	13,875,918,412	117.54	307,520	681,500	45,122
R 5	17,612,280,789	126.93	317,984	997,258	55,387

(注) 「高額療養諸費額」は、「高額療養費」と「高額介護合算療養費」の合計額。

前年度と比較して増加した主な要因は、被保険者の増加および令和 4 年 10 月診療分からの窓口負担 2 割導入による影響が通年化したこと等である。

保健事業費のうち健康診査費の推移は次表のとおりである。

健康診査費の推移

年度	健康診査費額	うち健康診査事業 市町村補助金額	受診者数	前年度比
	円	円	人	
R 2	327,309,000	327,309,000	36,942	96.99%
R 3	325,077,000	325,077,000	36,688	99.32%
R 4	350,201,500	349,558,000	39,323	107.73%
R 5	392,049,500	391,406,000	42,898	111.95%

(注) 健康診査事業:生活習慣病を早期に発見して、重症化の予防を図るため、被保険者を対象に市町村が実施する健診事業(歯科検診を含む)

保健事業費のうち高齢者保健事業費の推移は次表のとおりである。

高齢者保健事業費の推移

年度	高齢者保健事業費額	うち保健事業一体的 実施委託料額	委託契約 市町村数	前年度比
	円	円	団体	
R 3	130,532,954	61,092,325	7	—
R 4	171,623,424	102,946,680	12	131.48%
R 5	208,557,836	136,877,480	19	121.52%

(注) 保健事業一体的実施委託(高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に関する業務委託):重症化予防やフレイル予防事業等の高齢者保健事業にかかる市町村への委託事業

保健事業については、データヘルス計画に基づき、市町村との協力・連携のもとに実施している。

前年度と比較して増加した主な要因は、保健事業一体的実施委託に取り組んだ市町村数が増加したことである。

4 財産に関する調書

令和5年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末における公有財産はなく、年度中の異動はない。

(2) 物 品

年度末における取得金額100万円以上の物品は3点で、年度中の異動はない。

(3) 債 権

年度末における債権はなく、年度中の異動はない。

(4) 基 金

年度末における基金は、前年度末より、岡山県後期高齢者医療広域連合財政調整基金が8,048万8,730円増加し、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療給付費準備基金は18億4,938万6,701円減少している。

財政調整基金が増加した主な要因は、窓口負担2割導入に伴う高額療養費の支給決定通知件数の増加が想定を下回ったこと等による事務的経費の剰余金を積み立てたためである。

医療給付費準備基金が減少した主な要因は、令和5年度償還用の積立金が令和4年度償還用の積立金より減少したことによるものである。

基金の状況

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減	令和5年度末 現在高
岡山県後期高齢者医療広域連合 財政調整基金	165,481,386	80,488,730	245,970,116
岡山県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療給付費準備基金	11,227,357,816	△1,849,386,701	9,377,971,115
計	11,392,839,202	△1,768,897,971	9,623,941,231

5 む す び

○ 決算規模・実質収支について

決算規模は一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 3,047 億 910 万円、歳出 3,015 億 6,122 万円となり、前年度に比べ歳入は 120 億 894 万円、歳出は 88 億 7,433 万円それぞれ増加している。

また、決算収支をみると、形式収支（歳入歳出差引額）は、一般会計で 193 万 円の黒字、特別会計で 31 億 4,595 万円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、特別会計の実質収支が、前年度に比べて大幅に増加しているのは、翌年度に返還する交付金等について、基金に積立する取り扱いを取りやめたためである。

○ 歳入の状況について

予算現額に対する歳入決算額の割合は、一般会計で 100.00%、特別会計で 98.59%となっている。また、調定額に対する割合は一般会計で 100.00%、特別会計で 100.00%となっている。

なお、特別会計において、返納金の収入未済額が約 437 万円生じているので、早期解消に努められたい。

また、市町村における保険料の収納率は、現年分と滞納繰越分を合わせて 99.26%で前年度と同率である。収入未済額については、1 億 7,161 万円で前年度に比べて 634 万円増加している。財政の一層の健全化と被保険者間の公平性を保つためにも、引き続き市町村と連携を図りながら収納対策に取り組むことが重要である。

○ 歳出の状況について

予算現額に対する歳出決算額の割合は、一般会計で 99.79%、特別会計で 97.57%となっており、一般会計で 193 万円、特別会計で 74 億 9,522 万円の不用額が生じている。

特別会計の歳出決算において、主たるものは保険給付費であり、特別会計歳出において 97.82%を占めている。保険給付費の歳出額は 2,940 億 9,129 万円で、前年度と比較して 157 億 9,738 万円増加している。保険給付費増加の主な要因は、令和 4 年から始まる団塊の世代の 75 歳到達に伴う被保険者数の急激な増加などがあげられる。

今後も高齢化の進展による被保険者数の増加に伴い医療給付費の増加が見込まれるため、医療費の適正化や被保険者の健康増進に継続して努める必要がある。

○ 今後の運営について

平成 20 年 4 月に後期高齢者医療制度が創設され 16 年が経過したが、被保険者数は、制度開始時の約 23 万 7 千人から、令和 5 年度末では約 32 万 4 千人と約 8 万 7 千人増加している。

さらに、「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる令和 7 年に向け、被保険者数の急激な増加が続くと見込まれ、それに伴う医療給付費の増加により、事業運営の厳しさが増すことが懸念される。

こうした中、高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、医療給付の抑制にも資する取り組みとして、市町村が行う健康診査事業に対する助成や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の拡充等に取り組んでいるところであるが、より効果的な高齢者保健事業に向けて、市町村や関係医療機関等と連携を一層密にしながら取り組まれない。

今後とも、医療保険制度に係る国の動向や、後期高齢者を取り巻く状況変化に的確に対応し、適正な保険給付や効果的な保健事業を実施するとともに、適切な予算執行と計画的・効率的な資金運用を行い、健康寿命の延伸を図るとともに、被保険者が安心して医療を受けることができる環境の充実に向けて鋭意努力されたい。

